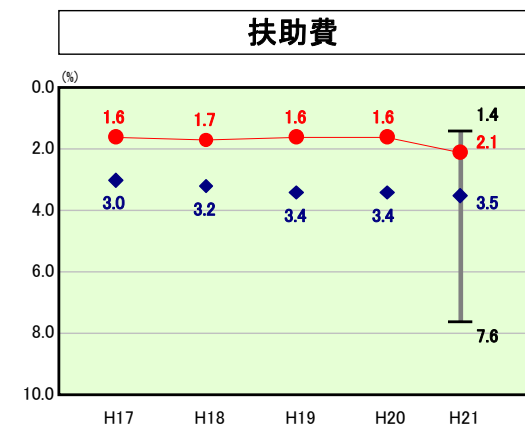
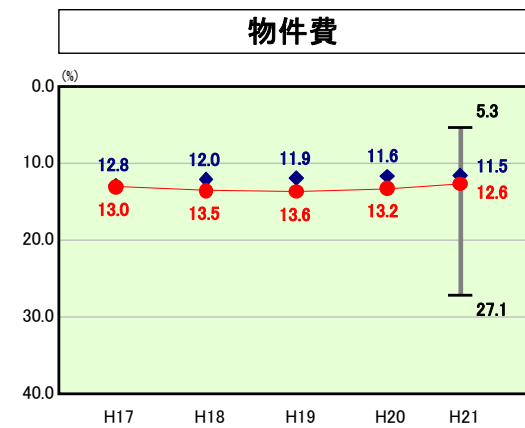
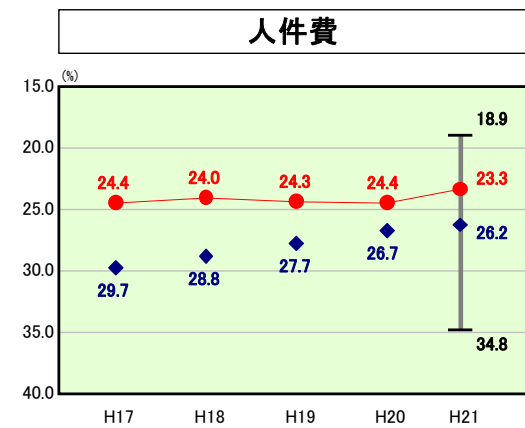
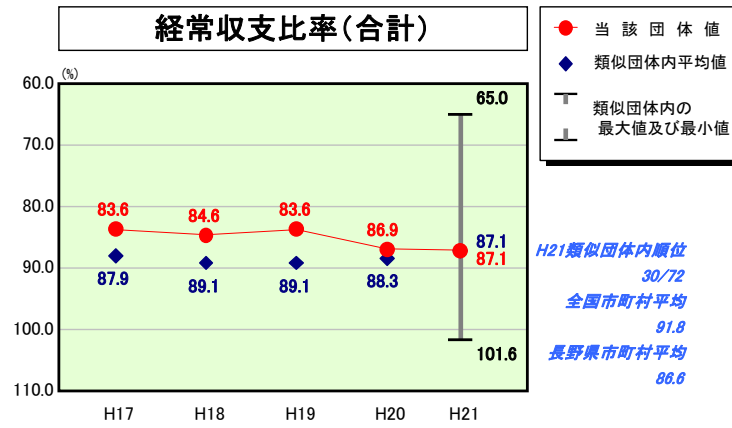
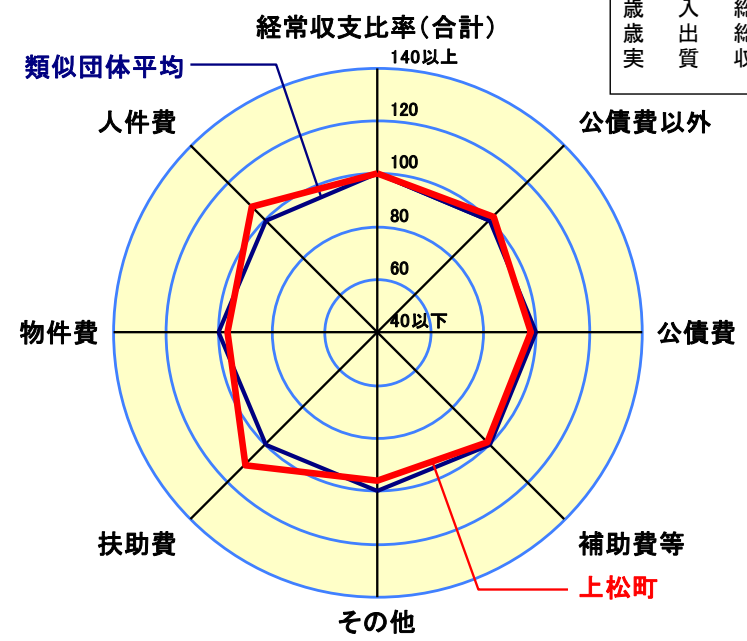


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,349人(H22.3.31現在)
面積	168.47 km ²
標準財政規模	2,386,374千円
歳入総額	3,678,965千円
歳出総額	3,569,150千円
実質収支	99,389千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は2.9%低くなっている。今後も引続き人件費関係経費全体についての抑制に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると1.1%高いが、昨年度と比較すると0.6%減少している。今後も消耗品費等の一元管理やコストの削減を進め、物件費の上昇を抑制する。

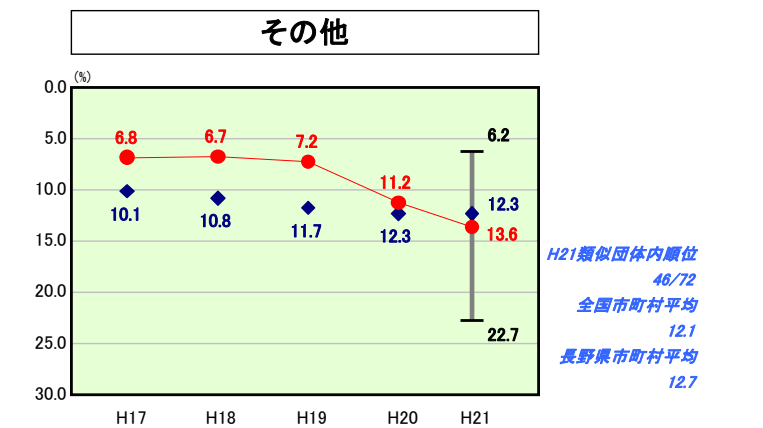
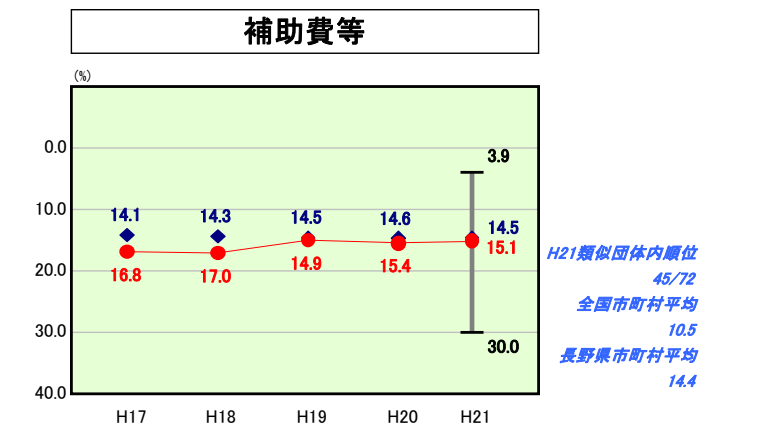
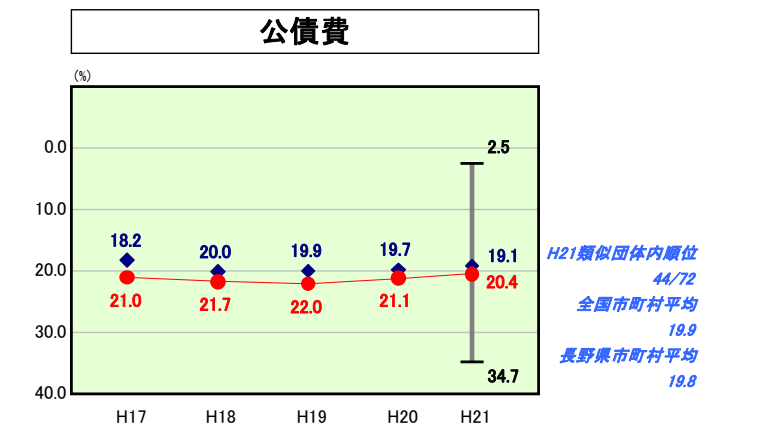
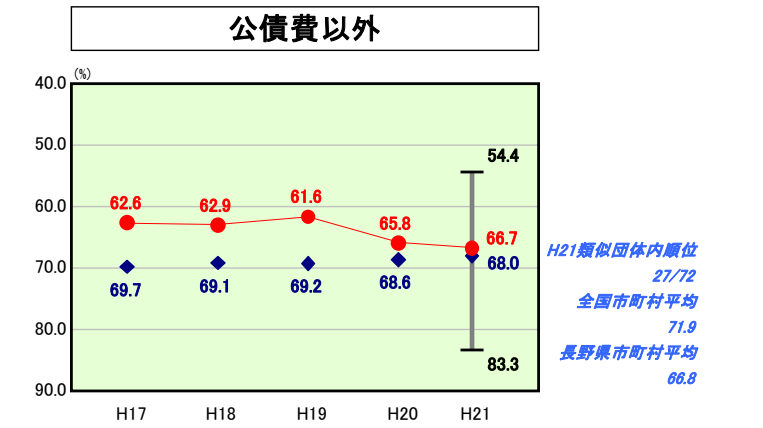
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.4%下回っている。今後も資格審査等の適正化による抑制に努める。

【公債費】
 近年、大型の整備事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。更に公営企業債の元利償還金に係るもの等、公債費に類似の経費を合わせると非常に負担となっている。公債費のピークは平成25年度になると見込まれるため、投資的事業をより精査して普通建設事業費を抑制し、可能な限り減債基金への積立を行うなどピーク時に備えた計画的な財政運営に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を0.6%上回っているが、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金の割合が大きい。また、各種団体への補助金については明確な基準や適正な事業実施により交付しているが、今後は独自運営に向けた効果的な方法を検討し削減に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。今後は公営企業会計の公債費への繰出金がさらに増加する見込みであるため、料金改定等独立採算の原則に基づいた運営に努める。

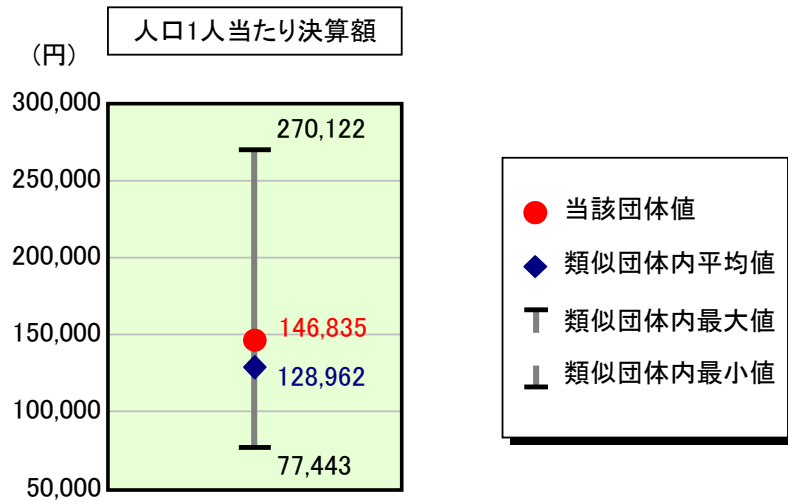
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に上昇したのは、統合保育園建設の大型事業を行ったためである。今後も投資的事業を精査して実質公債費比率が18%を超えないよう計画的な事業の実施を行いながら普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 上松町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



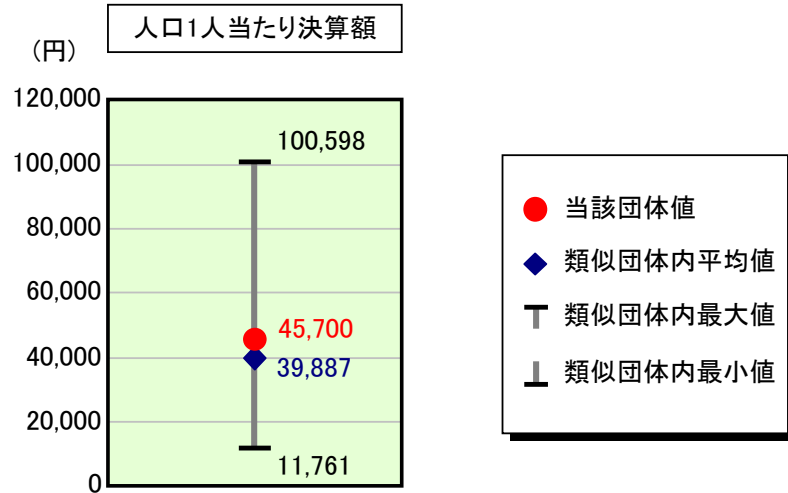
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	608,390	113,739	108,105	5.2
賃金(物件費)	48,425	9,053	7,997	13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	133,617	24,980	15,513	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,261	6,218	5,404	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,516	2,340	2,350	▲ 0.4
▲退職金	▲ 50,790	▲ 9,495	▲ 11,484	▲ 17.3
合計	785,419	146,835	128,962	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.14	12.04	3.10
ラスパイレス指数	94.3	94.0	0.3

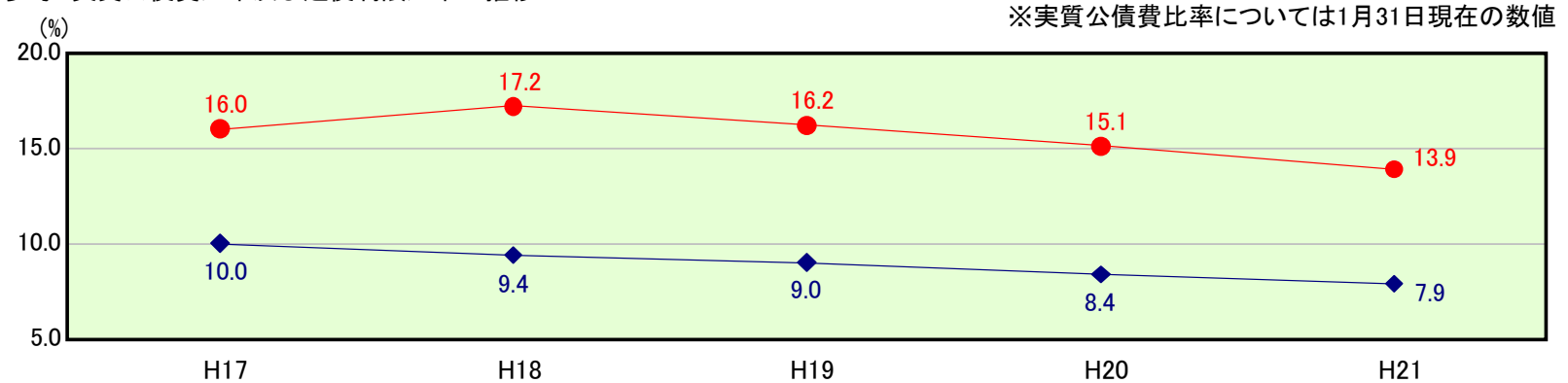
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	525,590	98,259	75,033	31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,985	33,648	17,396	93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,346	5,486	7,998	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,454	1,207	2,347	▲ 48.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	206	39	22	77.3
▲特定財源の額	▲ 27,533	▲ 5,147	▲ 4,429	16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,597	▲ 87,792	▲ 58,481	50.1
合計	244,451	45,700	39,887	14.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

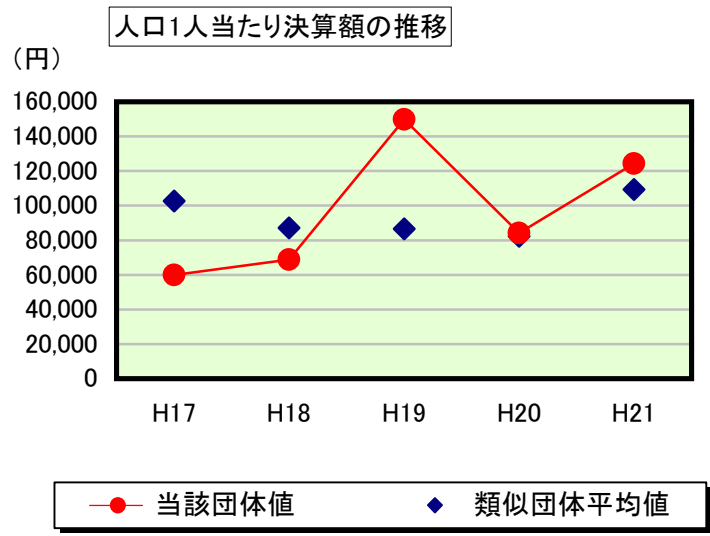


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 上松町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	343,123	59,851	▲ 43.2	102,700	▲ 25.3	▲ 17.9
うち単独分	293,643	51,220	▲ 44.5	59,429	▲ 20.5	▲ 24.0
H18	388,053	68,865	15.1	87,174	▲ 15.1	30.2
うち単独分	315,552	55,999	9.3	48,477	▲ 18.4	27.7
H19	826,793	149,808	117.5	86,616	▲ 0.6	118.1
うち単独分	738,967	133,895	139.1	49,776	2.7	136.4
H20	457,482	84,127	▲ 43.8	82,258	▲ 5.0	▲ 38.8
うち単独分	329,759	60,640	▲ 54.7	43,997	▲ 11.6	▲ 43.1
H21	665,004	124,323	47.8	109,234	32.8	15.0
うち単独分	475,079	88,816	46.5	63,976	45.4	1.1
過去5年間平均	536,091	97,395	18.7	93,596	▲ 2.6	21.3
うち単独分	430,600	78,114	19.1	53,131	▲ 0.5	19.6